

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分			区分																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	実質収支比率	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																	
市町村名	大淀町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	8,028,073	7,507,138	経常収支比率	100.1	99.0																																																																																	
人口	27年国調(人)	18,069	産業構造(※5)	27年国調	22年国調	歳入歳出差引	132,391	134,935	(※1)	(105.8)	(104.5)																																																																																		
	22年国調(人)	19,176				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	80,492	84,984	標準財政規模	4,817,705	4,747,965																																																																																
	増減率(%)	-5.8				近畿	○	実質収支	51,899	49,951	財政力指数	0.46	0.45																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	17,720	区分	27年国調	22年国調	中部	×	単年度収支	1,948	-9,853	公債費負担比率	10.1	10.1																																																																																
	うち日本人(人)	17,506				第1次	314	263	積立金	20,073	24,139	健全化判断比率																																																																																	
	30.01.01(人)	18,030					4.1	3.2	低開発	×	積立金取崩し額	290,000	300,000	実質赤字比率	-	-																																																																													
	うち日本人(人)	17,819				第2次	2,085	2,209	指数表選定	○	実質単年度収支	-267,979	-285,714	連結実質赤字比率	-	-																																																																													
	増減率(%)	-1.7					27.1	27.1	標準財政収入額等		2,339,076	2,331,712	実質公債費比率	9.0	7.7																																																																														
うち日本人(%)	-1.8	5,287	5,687	経常経費充当一般財源等			4,874,824	4,796,611	将来負担比率																																																																																				
面積(km ²)	38.10		第3次	68.8	69.7	歳入一般財源等	5,885,278	5,819,168	資金不足比率(※4)																																																																																				
人口密度(人/km ²)	474																																																																																												
世帯数(世帯)	6,509																																																																																												
職員の状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,471,679	6,372,857																																																																																		
	市区町村長	1	5,950	一般職員等(※6)	一般職員	168	514,416	3,062	うち公的資金	6,266,583	6,119,746																																																																																		
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	52,143																																																																																		
	教育長	1	5,445		うち技能労務職員	19	44,460	2,340	収益事業収入	-	-																																																																																		
	議会議長	1	3,300		教育公務員	5	14,130	2,826	土地開発基金現在高	240,000	240,000																																																																																		
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,446,368	1,688,695																																																																																		
	議会議員	10	2,500		合計	173	528,546	3,055	財政調整基金	610,501	820,828																																																																																		
					ラスバイレス指数			96.6	減債基金	1,505,291	1,554,060																																																																																		
									その他特定目的基金																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>奈良県広域消防組合</td> <td>(17)</td> <td>大淀町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅改修資金等貸付金特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>南和広域衛生組合</td> <td>(18)</td> <td>吉野郡大淀振興センター</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>公園墓地維持管理特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>奈良県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>病院事業清算特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>奈良県広域水質検査センター組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>南和広域医療企業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>さくら広域環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	奈良県広域消防組合	(17)	大淀町土地開発公社	(2)	住宅改修資金等貸付金特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業会計	(11)	南和広域衛生組合	(18)	吉野郡大淀振興センター	(3)	公園墓地維持管理特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	奈良県市町村総合事務組合			(4)	病院事業清算特別会計					(13)	奈良県後期高齢者医療広域連合									(14)	奈良県広域水質検査センター組合									(15)	南和広域医療企業団									(16)	さくら広域環境衛生組合		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	奈良県広域消防組合	(17)	大淀町土地開発公社																																																																																				
(2)	住宅改修資金等貸付金特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業会計	(11)	南和広域衛生組合	(18)	吉野郡大淀振興センター																																																																																				
(3)	公園墓地維持管理特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	奈良県市町村総合事務組合																																																																																						
(4)	病院事業清算特別会計					(13)	奈良県後期高齢者医療広域連合																																																																																						
						(14)	奈良県広域水質検査センター組合																																																																																						
						(15)	南和広域医療企業団																																																																																						
						(16)	さくら広域環境衛生組合																																																																																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,843,372	22.6	1,843,372	40.0	普通税	1,843,372	100.0
地方譲与税	66,287	0.8	66,287	1.4	法定普通税	1,843,372	100.0
利子割交付金	4,656	0.1	4,656	0.1	市町村民税	802,363	43.5
配当割交付金	14,624	0.2	14,624	0.3	個人均等割	28,128	1.5
株式等譲渡所得割交付金	11,754	0.1	11,754	0.3	所得割	676,520	36.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,976	2.7
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	47,739	2.6
地方消費税交付金	305,130	3.7	305,130	6.6	固定資産税	862,589	46.8
ゴルフ場利用税交付金	49,587	0.6	49,587	1.1	うち純固定資産税	861,977	46.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	58,905	3.2
自動車取得税交付金	22,628	0.3	22,628	0.5	市町村たばこ税	119,515	6.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-
地方特別交付金	9,800	0.1	9,800	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,570,127	31.5	2,212,217	48.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,212,217	27.1	2,212,217	48.0	目的税	-	-
特別交付税	357,910	4.4	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	4,897,965	60.0	4,540,055	98.6	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,101	0.0	2,101	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	222,813	2.7	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	120,449	1.5	50,806	1.1	法定外目的税	-	-
手数料	59,409	0.7	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	656,226	8.0	-	-	合計	1,843,372	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	583,734	7.2	-	-			
財産収入	57,558	0.7	6,229	0.1			
寄附金	11,568	0.1	-	-			
繰入金	691,879	8.5	-	-			
繰越金	107,335	1.3	-	-			
諸収入	100,127	1.2	6,279	0.1			
地方債	649,300	8.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	266,400	3.3	-	-			
歳入合計	8,160,464	100.0	4,605,470	100.0			

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(現・計)	98.9	94.6
市町村民税	99.1	95.9
純固定資産税	98.6	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,821,522	実質収支	6,698
病院	696,816	再差引収支	6,698
下水道	240,000	加入世帯数(世帯)	2,448
上水道	182,794	被保険者数(人)	4,142
工業用水道	-	被保険者1人当り	99
国民健康保険	154,705	保険税(料)収入額	-
その他	547,207	国庫支出金	-
		保険給付費	307

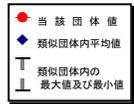
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,181	1.1	-	88,181	
総務費	985,041	12.3	8,025	796,758	
民生費	2,468,763	30.8	47,757	1,373,213	
衛生費	1,828,948	22.8	44,119	1,302,768	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	94,723	1.2	39,066	43,340	
商工費	20,178	0.3	-	15,873	
土木費	460,094	5.7	85,655	384,097	
消防費	571,803	7.1	29,042	551,481	
教育費	708,124	8.8	118,522	568,342	
災害復旧費	198,157	2.5	-	34,868	
公債費	604,061	7.5	-	593,966	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,028,073	100.0	372,186	5,752,887	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,248,429	40.5	2,317,375	2,278,272	46.8
人件費	1,492,481	18.6	1,371,653	1,335,357	27.4
うち職員給	979,402	12.2	861,828	-	-
扶助費	1,152,018	14.3	351,887	351,887	7.2
公債費	603,930	7.5	593,835	591,028	12.1
元利償還金	603,567	7.5	593,472	590,665	12.1
内訳					
うち元金	550,478	6.9	541,498	538,691	11.1
うち利子	53,089	0.7	51,974	51,974	1.1
一時借入金利子	363	0.0	363	363	0.0
その他の経費	4,209,301	52.4	3,333,367	2,596,552	53.3
物件費	1,107,590	13.8	868,481	458,600	9.4
維持補修費	5,114	0.1	4,268	4,268	0.1
補助費等	2,048,786	25.5	1,894,649	1,572,448	32.3
うち一部事務組合負担金	825,258	10.3	812,868	727,287	14.9
繰出金	701,912	8.7	563,035	561,236	11.5
積立金	162,855	2.0	2,928	-	-
投資・出資金・貸付金	183,044	2.3	6	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	570,343	7.1	102,145	-	-
うち人件費	11,283	0.1	11,283	-	-
内訳					
普通建設事業費	372,186	4.6	67,277	-	-
うち補助	141,231	1.8	8,884	-	-
うち単独	227,167	2.8	58,352	-	-
災害復旧事業費	198,157	2.5	34,868	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,028,073	100.0	5,752,887	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,720	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,506	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	8,160,464	千円	将来負担比率	13.5	%
歳出総額	8,028,073	千円			
実質収支	51,899	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,817,705	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
地方債現在高	6,471,679	千円			

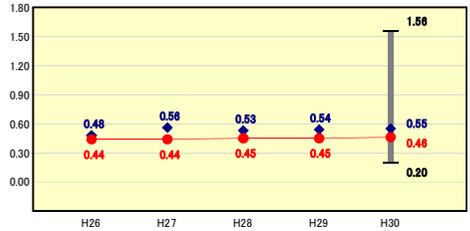


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 35/83 全国平均 0.51 奈良県平均 0.40

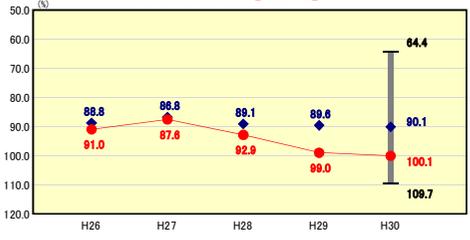


財政力指数の分析欄
 行政サービスを合理的に行なった場合に必要と想定される一般財源の額(基準財政需要額)のうち、自治体が徴収する税収等(基準財政収入額)の占める割合を財政力指数というが、類似団体平均を下回っている。
 平成26年度以降、ほぼ横ばい状態にあるが、国全体が景気の低迷から持ち直していることにより基準財政収入額がやや増加傾向にあるが、基準財政需要額も増加傾向にあるため横ばいとなっているのが現状である。
 財政力指数の高い本町においては、「財政計画」に基づき、さらなる早期収納の推進や滞納整理の強化を進め、徴収率の改善を目指し自主財源の確保に努めるとともに、歳出削減を行い健全な財政運営を行えるよう努めることが必要となる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [100.1%]

類似団体内順位 59/83 全国平均 93.0 奈良県平均 98.4

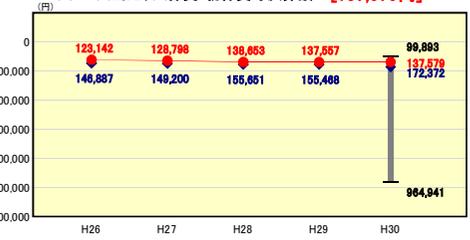


経常収支比率の分析欄
 経常的な収入(地方税や地方交付税や地方譲与税など)に対する経常的な支出(人件費や扶助費、公債費のように毎年支出される性質の支出)の割合のことを経常収支比率というが、平成30年度においても平成29年度に引き続き類似団体平均を大きく上回り、100%を超えたことで財政の硬直化が顕著に表れる結果となった。
 大きく悪化した要因は経常的な一部事務組合負担金の大幅な増加によるものであり、これらの負担金は負担割合が見直されない限り、著しく減少することはない見込みである。また、依存財源の増減により比率が上下する可能性が高いため、安定的な財政運営のためには、今後も、経常経費のさらなる削減に努めるとともに、町税等の自主財源の確保や新たな歳入の創出などによる財源の確保が必要となる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [137,579円]

類似団体内順位 23/83 全国平均 132,793 奈良県平均 128,481

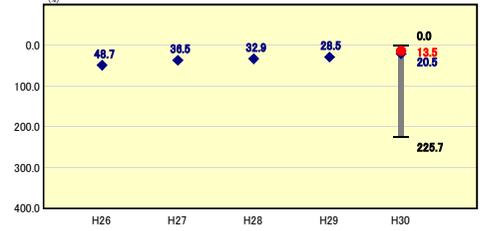


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回っており、平成30年度においては前年度とほぼ横ばいとなった。直近数年間においてもほぼ横ばい状態であるものの、今後増加傾向が続くことのないよう、行政改革のさらなる推進により業務の効率化、削減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [13.5%]

類似団体内順位 28/83 全国平均 28.9 奈良県平均 72.7

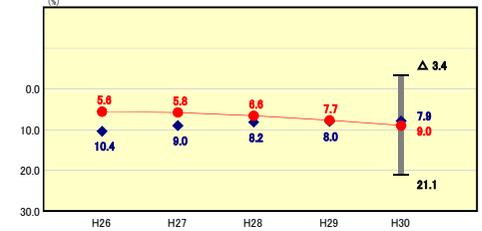


将来負担比率の分析欄
 将来にわたり負担していくと考えられる額が、標準的な収入に対してどれくらいかを指標化したものが将来負担率であるが、平成30年度は、将来負担していく額がその負担に対して充当できる資産額を上回ったため、数値が計上されることとなった。
 これは、公営企業の地方債残高に対する一般会計負担見込額が増加したこと、近年多額の基金を取り崩したことで将来負担に対して充当できる資産額が減少したことが主な要因である。
 今後も引き続き基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.0%]

類似団体内順位 40/83 全国平均 6.1 奈良県平均 10.0

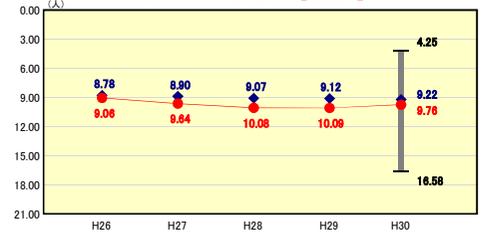


実質公債費比率の分析欄
 元利償還金(元利償還金に充てられた公営企業や一部事務組合への繰入金を含む)の標準財政規模に対する比率を実質公債費比率といい、平成21年度からは類似団体平均を下回っていたが近年は悪化傾向にあり、平成30年度は前年度より上昇し、類似団体平均も上回ることとなった。
 この悪化は南和広域医療企業団が起こした地方債への負担金が大きく増加したためである。企業団が起こした地方債は償還期間も長期間であるため、今後も同水準の比率となることが予想される。
 実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、今後も新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.76人]

類似団体内順位 37/83 全国平均 7.95 奈良県平均 7.84

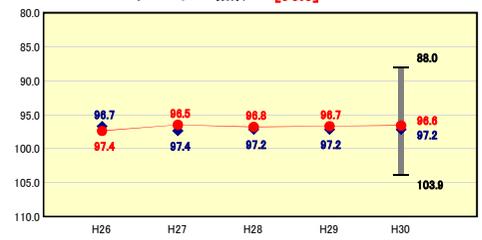


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成30年度は、前年度より減少した一方、類似団体平均は上回ることとなった。保育士や給食調理員、文化会館・図書館における職員数を確保し、待機児童ゼロ、給食自校調理方式などの施策を実現しながらも、職員数の削減を図ったことで一定の水準となった現状を踏まえながら、これらの施策の今後のあり方も併せて検討し、適正な水準を維持できるよう努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.6]

類似団体内順位 20/83 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の平均給料月額を100としたときの町の地方公務員の平均給料月額がいくらになるかを示した値をラスパイレス指数といい、全国町村平均や類似団体平均と比較すると低い水準となる。平成30年度においては横ばいであり、類似団体平均を下回ることとなった。
 今後は民間委託等も考慮に入れながらスリム化を目指す一方で、年齢構成にアンバランスを生じることのないように、勤奨退職の推進とともに平準化した新規採用による適正な職員管理を実施しながら、適正な給与水準を維持できるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

奈良県大淀町

経常収支比率の分析

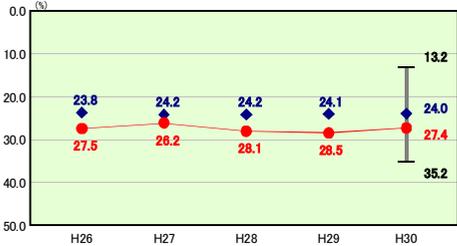
人口	17,720	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,506	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	8,160,464	千円	将来負担比率	13.5	%
歳出総額	8,028,073	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	51,899	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,817,705	千円			
地方債現在高	6,471,679	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

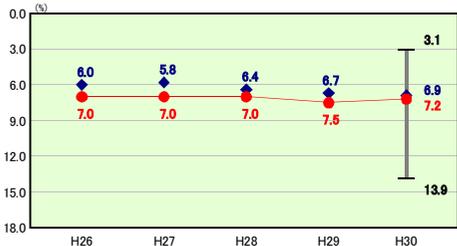
類似団体内順位 48/63 全国平均 25.6 奈良県平均 26.9



人件費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同じように推移しており、類似団体平均を上回っているが、平成30年度においては前年度よりやや減少することとなった。今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。

扶助費

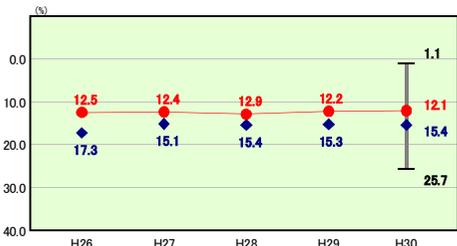
類似団体内順位 30/63 全国平均 12.6 奈良県平均 10.5



扶助費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同じように推移し、類似団体平均を上回っているが、平成30年度では前年度からやや減少している。今後はさらに増加することも考えられるため、財政運営に支障が出ないように他の経費を更に圧縮することもさることながら、抜本的な制度の見直し求められる。

公債費

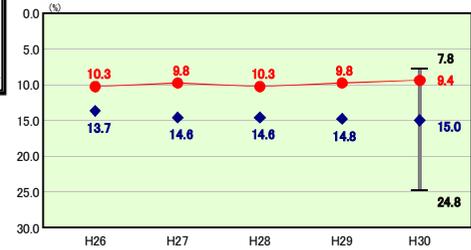
類似団体内順位 14/63 全国平均 16.6 奈良県平均 19.4



公債費の分析欄
 平成30年度は前年度とほぼ横ばいであり、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は高額起債の元金返済が始まるため増加していくと考えられる。今後はこの水準を維持していくために、新規発行においてはこれまで以上に十分精査しながら事業を実施していく必要がある。

物件費

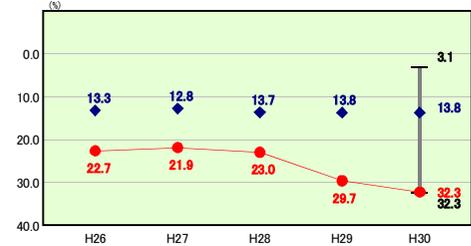
類似団体内順位 3/63 全国平均 14.7 奈良県平均 16.8



物件費の分析欄
 類似団体平均を下回っている。年度間で多少のばらつきはあるものの、ほぼ横ばい状態であり、今後も、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組みながら、これらの経費が削減できるよう努める。

補助費等

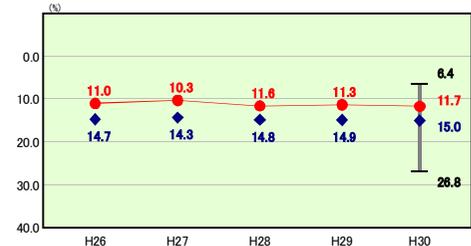
類似団体内順位 63/63 全国平均 10.2 奈良県平均 10.9



補助費等の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っており、本町の財政状況に最も大きな影響を与えている。南和広域衛生組合や奈良県広域消防組合、南和広域医療企業団への負担金、下水道事業会計に係る繰出金(補助金)が多くの割合を占めている。今後は「財政計画」に基づき、補助金の効果が低いものなどを精査し縮小することや一部事務組合負担金の負担割合の見直しを検討していくこと等により削減を行っていく。

その他

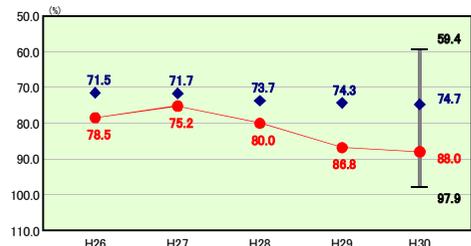
類似団体内順位 12/63 全国平均 13.3 奈良県平均 13.9



その他の分析欄
 維持補修費、貸付金、繰出金が該当し、類似団体平均とほぼ同じように推移していたが、平成26年度以降は類似団体平均を下回っている。これは、下水道事業会計が平成26年度に法適化したことにより下水道事業への繰出金が補助費等として計上されることとなったことが影響しているものと考えられる。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療への繰出金が主となるこの項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の抜本的な見直しを要請しながら、自立した特別会計の運営を実現することで、基準外の繰出による増額とならないよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 59/63 全国平均 76.4 奈良県平均 79.0



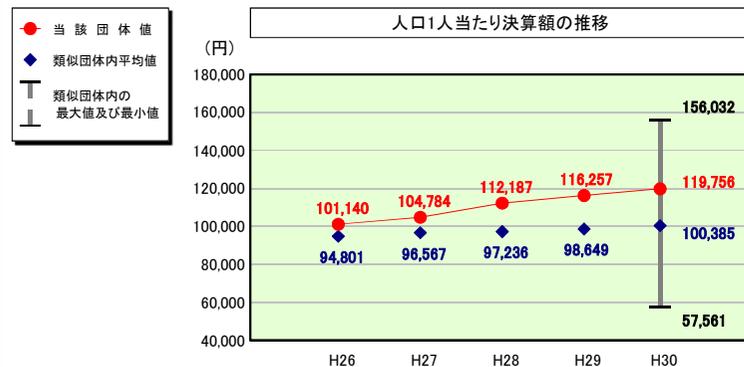
公債費以外の分析欄
 平成27年度に一旦悪化したものの、平成28年度から悪化に転じ、平成30年度においてもさらに悪化した。近年は類似団体平均を上回っている。悪化の要因は一部事務組合負担金の増加によるものが大きい。今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、これらの経費が削減できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

奈良県大淀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,492,481	84,226	80,518	▲ 4.6
賃金(物件費)	215,840	12,181	8,488	▲ 43.5
一部事務組合負担金(補助費等)	522,715	29,499	12,447	▲ 137.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	615	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,314	3,291	4,032	▲ 18.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,283	637	1,876	▲ 66.0
▲退職金	▲ 178,561	▲ 10,077	▲ 7,595	▲ 32.7
合計	2,122,072	119,756	100,385	▲ 19.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.76	9.22	0.54
ラスパイレス指数	96.6	97.2	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

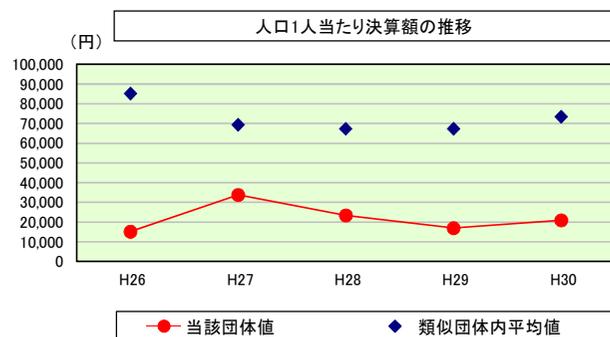


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	681,697	38,470	48,843	▲ 21.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	225,055	12,701	14,940	▲ 15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	277,635	15,668	3,323	▲ 371.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	752	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 80,388	▲ 4,537	▲ 3,695	▲ 22.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 677,602	▲ 38,239	▲ 44,561	▲ 14.2
合計	426,397	24,063	19,619	▲ 22.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

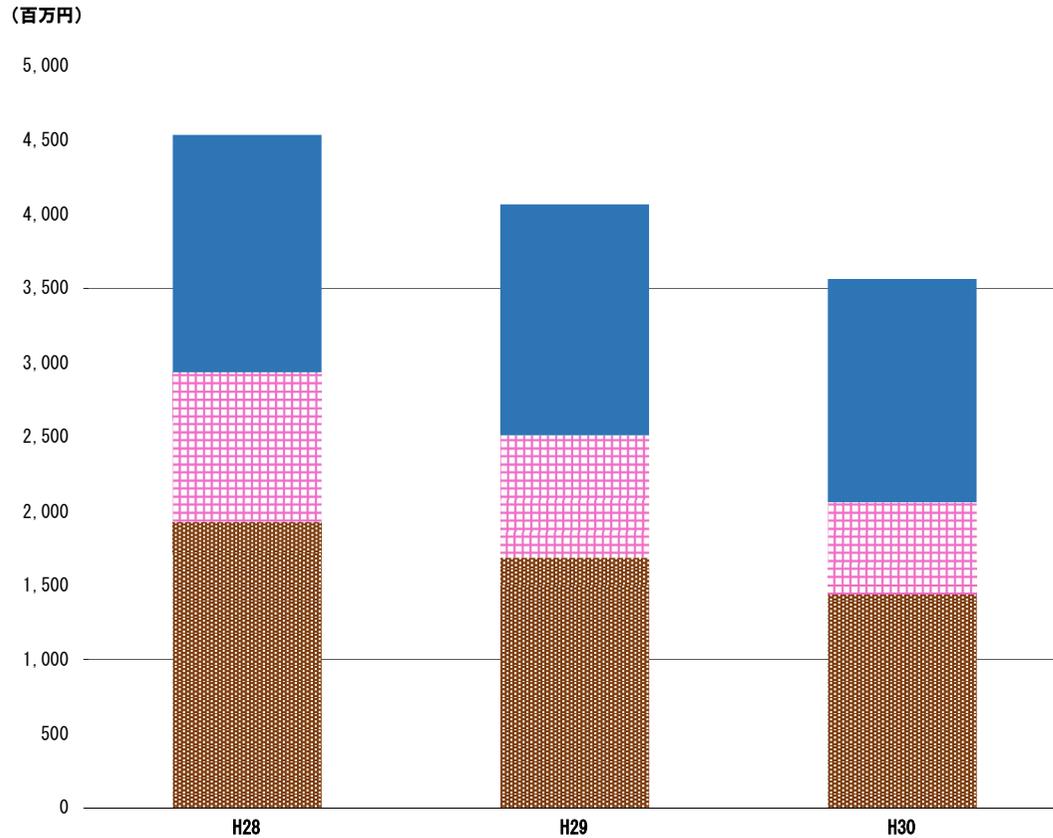
(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	287,443	15,233	▲ 48.9	85,205	14.5	▲ 63.4
うち単独分	223,612	11,850	▲ 10.3	38,847	13.7	▲ 24.0
H27	627,803	33,798	121.9	69,469	▲ 18.5	140.4
うち単独分	250,045	13,461	13.6	38,215	▲ 1.6	15.2
H28	429,300	23,507	▲ 30.4	67,293	▲ 3.1	▲ 27.3
うち単独分	350,798	19,208	42.7	35,076	▲ 8.2	50.9
H29	306,331	16,990	▲ 27.7	67,343	0.1	▲ 27.8
うち単独分	194,029	10,761	▲ 44.0	32,865	▲ 6.3	▲ 37.7
H30	372,186	21,004	23.6	73,475	9.1	14.5
うち単独分	227,167	12,820	19.1	43,072	31.1	▲ 12.0
過去5年間平均	404,613	22,106	7.7	72,557	0.4	7.3
うち単独分	249,130	13,620	4.2	37,615	5.7	▲ 1.5

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,926	1,689	1,446
減債基金		1,008	821	611
その他特定目的基金		1,601	1,554	1,505
特定事業資金積立基金		406	411	416
ふるさと創生整備基金		467	448	337
地域振興基金		306	308	310
公共施設整備基金		330	287	253
ごみ処理施設周辺環境整備基金		0	0	85
基金残高合計		4,535	4,064	3,562

平成30年度

奈良県大淀町

基金全体

(増減理由)
ふるさと応援寄付金を「ふるさと創生整備基金」に約11.5百万円、ごみ処理施設周辺環境整備負担金を「ごみ処理施設周辺環境整備基金」に100百万円の積み立てを行った一方、「財政調整基金」を290百万円、「減債基金」を220百万円取り崩したこと等により、基金全体としては502百万円の減となった。

(今後の方針)
利子積立及びふるさと応援寄付金による増分はあるものの、財政状況を鑑みると、全体として減少傾向になる見込みである。今後も引き続き、自主財源の確保や歳出の削減に努め、基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営に取り組んでいく。

財政調整基金

(増減理由)
一部事務組合負担金の増加等による一般財源所要額の増加による取り崩しによる。

(今後の方針)
一般財源所要額の増加により取り崩しが必要な状況であるが、取り崩しを極力抑えていく方針である。

減債基金

(増減理由)
償還のため220百万円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)
直近に多額の地方債の償還が発生するため、減少する見込みである。今後、起債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査実施していく必要がある。

その他特定目的基金

(基金の使途)
ふるさと創生整備基金: 住みよい町づくり、心のふれあいを求める人づくりを目指し、快適環境行政施策に要する経費の財源に充てるため
公共施設整備基金: 公共施設の整備等に要する経費の財源に充てるため

(増減理由)
ふるさと創生整備基金: ふるさと応援寄付金により約11.5百万円積立したものの、地方創生関連事業等に約127百万円充当したため、111百万円の減額となった。

公共施設整備基金: 老人福祉施設整備負担金や学校空調設備設置事業に充当したため、34百万円の減額となった。

(今後の方針)
ふるさと創生整備基金: ふるさと応援寄付金によって積立を行う方針であるが、寄附者の意向も踏まえ早期に取り崩し事業実施する予定である。

公共施設整備基金: 今後においても公共施設の更新等で必要とときに取り崩して使用する予定である。

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

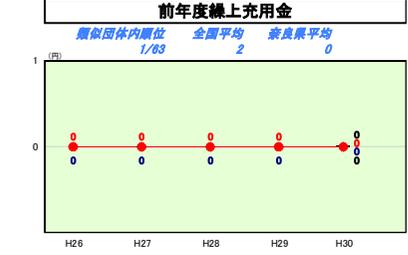
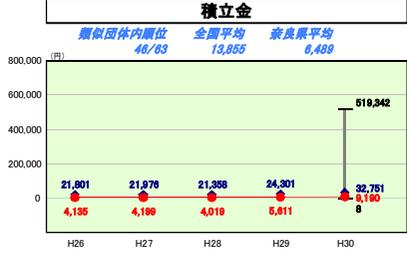
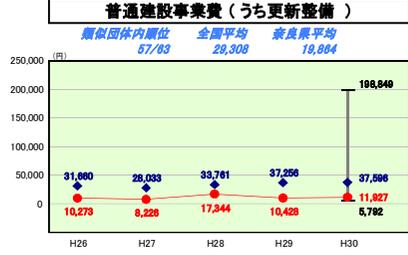
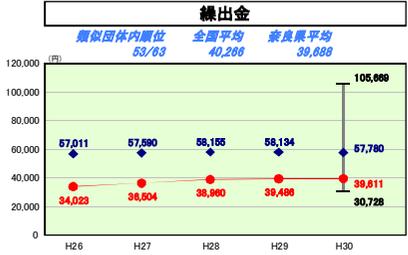
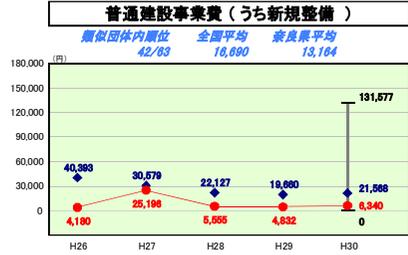
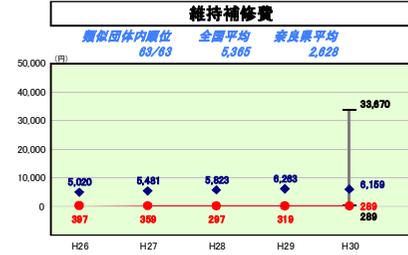
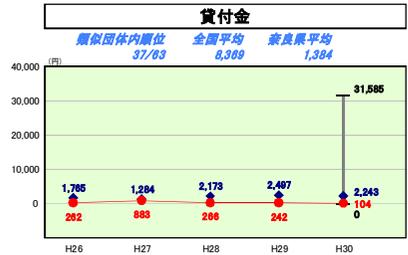
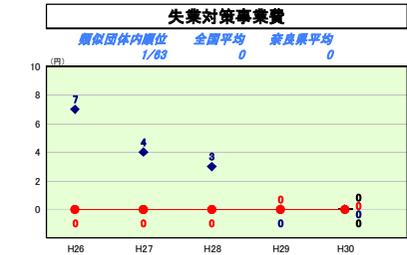
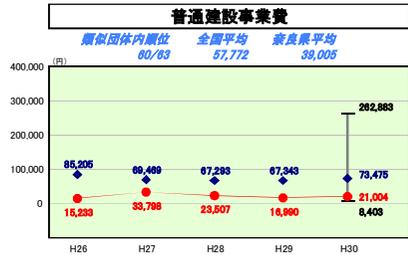
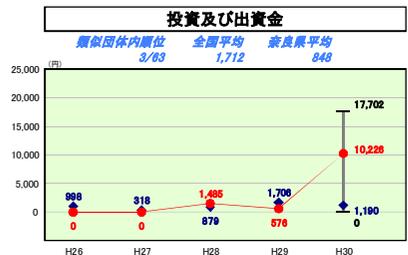
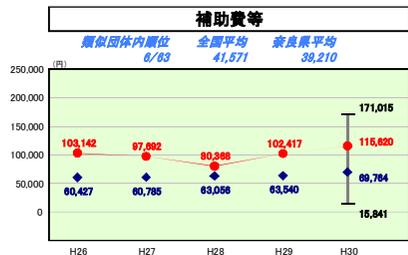
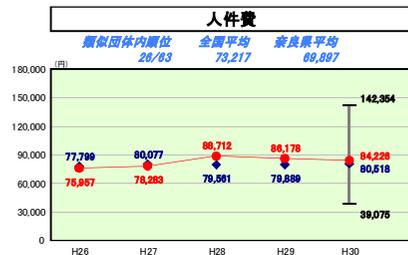
平成30年度

奈良県大淀町

人口	17,720人(881.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,506人(881.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	38.10km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	8,180,464千円	実質負担比率	13.5%
歳出総額	8,028,073千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実質収支	51,899千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,817,705千円		
地方債現在高	6,471,679千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・補助費等は住民一人当たり115,620円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっており、前年と比べ大きく増加している。これは、ごみ処理・常備消防・病院事業において一部事務組合を構成していることにより、他の類似団体と比べ負担金の金額が多額であるためであり、病院事業において発行された記帳の元金償還が開始されたため、負担金が増加したことによるものである。
- ・繰出金が他の類似団体と比較して低額となっているのは、他の自治体に先駆けて下水道事業の法適化を実施したことで、下水道事業への繰出金が補助費等に計上されているためである。
- ・平成30年度において、投資及び出資金が大幅に増加しているのは、水道事業における水利権取得にあり多額の一般会計出資金を要したためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

奈良県大淀町

人口	17,720人(81.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,506人(81.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	38.10km ²	実収公債費比率	9.0	%
歳入総額	8,180,464千円	実収負担比率	13.5	%
歳出総額	8,028,073千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実収収支	51,899千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,817,705千円			
地方債現在高	6,471,679千円			

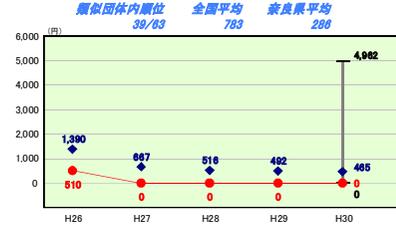
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費



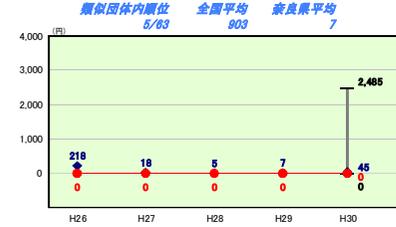
労働費



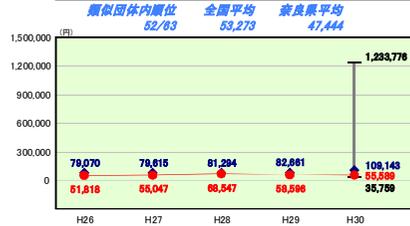
消防費



雑支支出



総務費



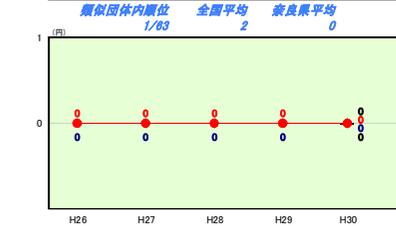
農林水産業費



教育費



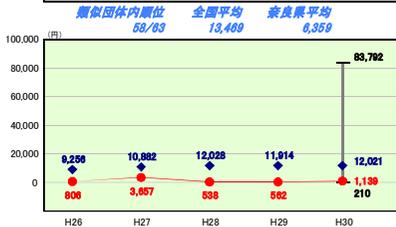
前年度繰上充用金



民生費



商工費



災害復旧費



衛生費



土木費



公債費



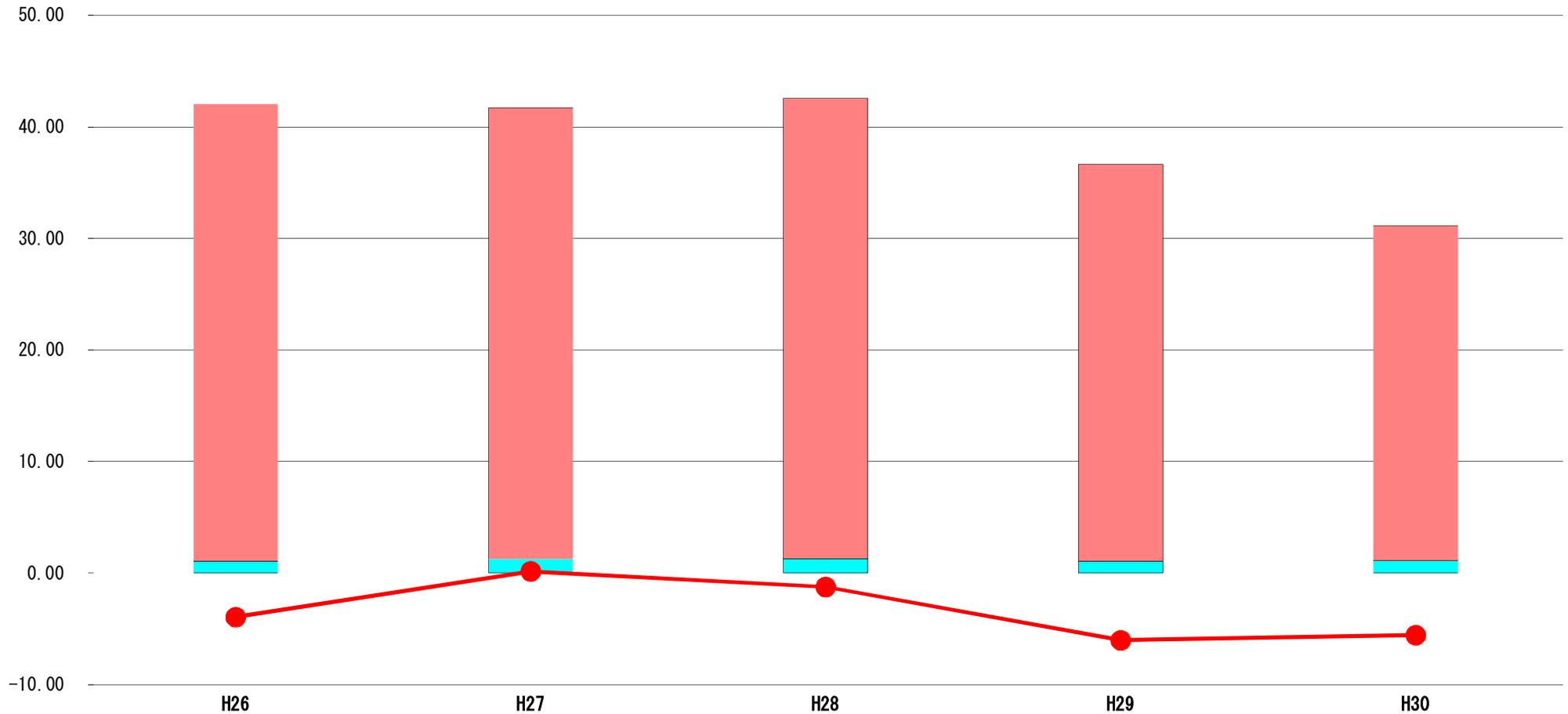
目的別歳出の分析
衛生費は、住民一人当たり103,214円となり平成29年度より大幅に増加した。これは南和広域医療企業団への公債費繰上支出が新たな起債の元金償還開始により増加したことによるものである。
民生費は、住民一人当たり139,321円となっており、近年増加傾向にある中、平成30年度においては前年度より減少した。扶助費や国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療への繰上支出が主となるこの項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の抜本的な見直しを要請しながら、大幅な増額とならないよう努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		40.98	40.43	41.26	35.57	30.02
 実質収支額		1.07	1.27	1.28	1.05	1.08
 実質単年度収支		▲ 3.95	0.14	▲ 1.23	▲ 6.02	▲ 5.56

分析欄

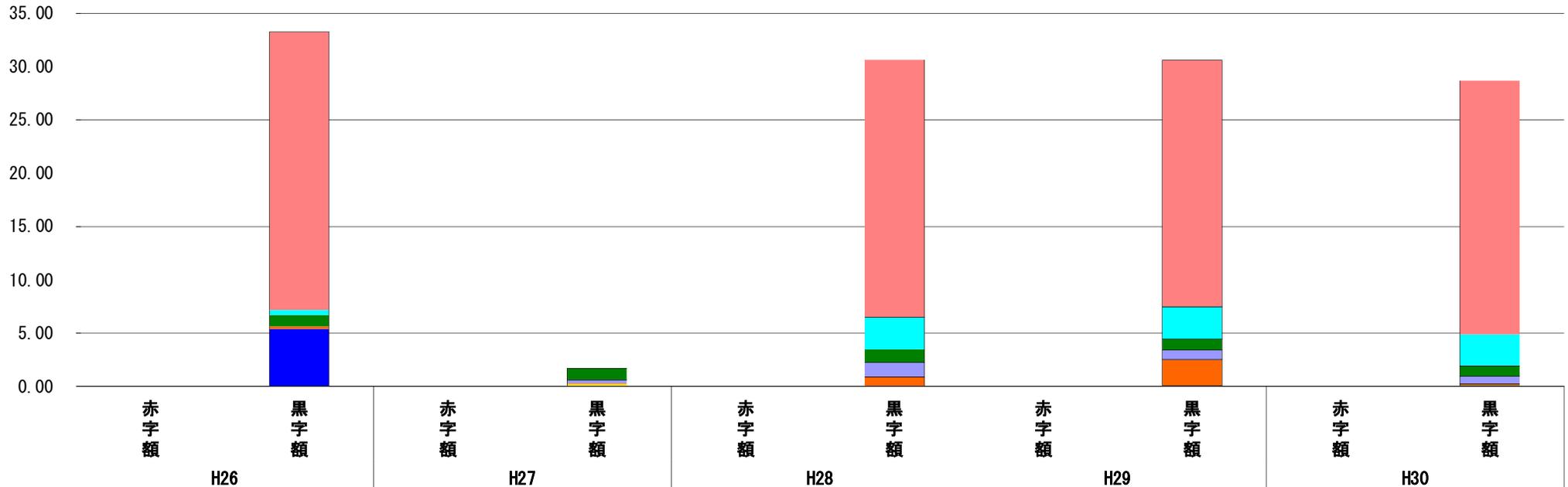
財政調整基金残高は近年は増加傾向にあったものの、平成29年度以降南和広域医療企業団への負担が大きく増加したことにより、多額の取り崩しを行うこととなった。
 しかし財政健全化に向け、財政調整基金に依存しない財政運営に取り組んでおり、今後は基金取崩を限りなく抑えた財政運営を進めていけるよう、行財政改革をさらに進めていく必要がある。
 また、実質収支額については、標準財政規模比で3~5%程度となるのが望ましいとされているが、この範囲を大幅に超過しないように、適正な予算措置と執行に配慮していきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計	26.12	-	24.18	23.14	23.82
下水道事業会計	0.46	-	3.00	3.07	2.96
一般会計	1.06	1.07	1.25	1.00	0.98
介護保険事業特別会計	0.00	0.33	1.33	0.90	0.69
国民健康保険事業特別会計	0.25	0.09	0.87	2.46	0.13
住宅改修資金等貸付金特別会計	0.00	0.18	0.02	0.04	0.08
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.00	0.01	0.03
病院事業清算特別会計	-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	5.38	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

各会計においては、自立した運営を要請しているところであり、料金や保険料の見直し・経費節減により、健全財政を実現できるよう取り組んでいきたい。

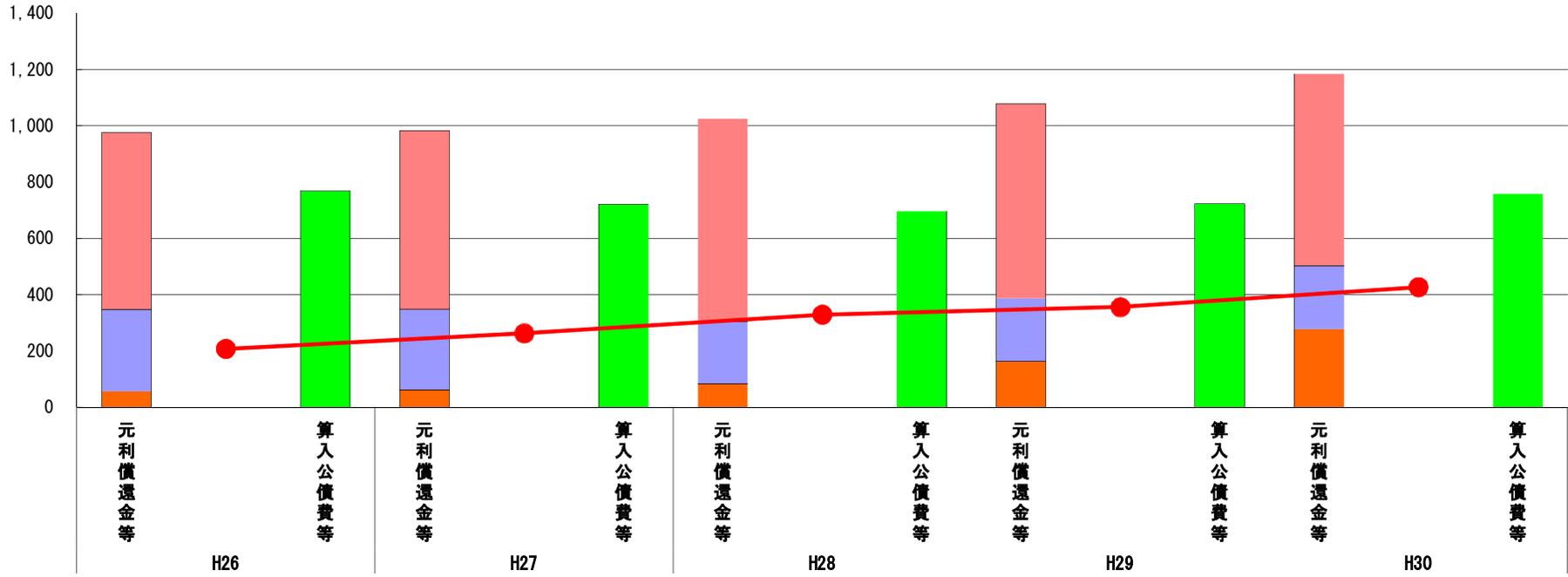
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		629	635	722	691	682
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		291	286	220	225	225
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	62	84	162	278
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		769	721	697	723	758
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		207	262	329	355	427

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成30年度については前年度より増加している。これは、組合等が起こした地方債の元金償還が新たに開始されたことにより組合への負担金が増加したためである。

実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

本町は満期一括償還地方債は起こしていないため、本表は該当なし。

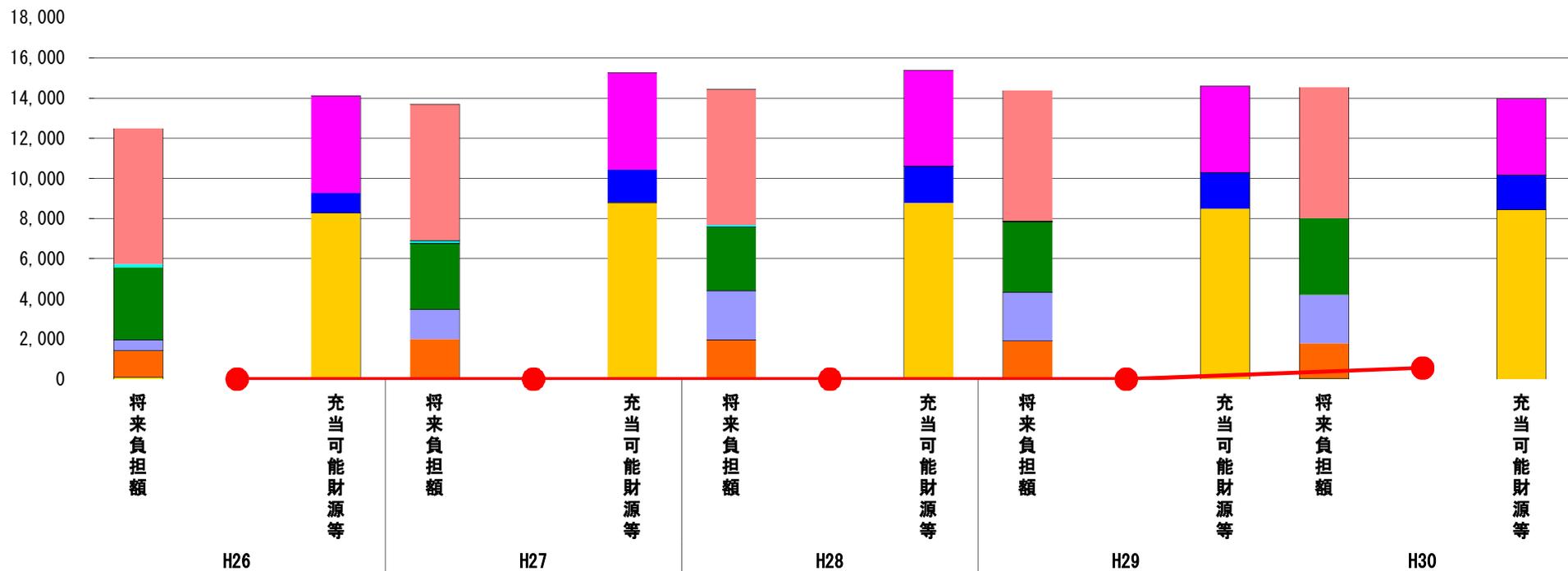
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,740	6,785	6,770	6,490	6,513
	債務負担行為に基づく支出予定額		162	130	98	32	-
	公営企業債等繰入見込額		3,616	3,295	3,168	3,528	3,812
	組合等負担等見込額		535	1,474	2,447	2,425	2,405
	退職手当見込額		1,344	1,925	1,895	1,842	1,750
	設立法人等の負債額等見込額		82	73	65	55	47
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負債見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,833	4,832	4,775	4,304	3,802
	充当可能特定歳入		993	1,630	1,836	1,801	1,715
	基準財政需要額算入見込額		8,281	8,799	8,777	8,485	8,450
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,629	▲ 1,579	▲ 946	▲ 217	560

分析欄

将来負担額の増加は、平成28年度において南和広域医療企業団で借り入れた起債の負担見込額が増加したこと、平成29年度・平成30年度において下水道事業で借り入れた起債の負担見込額が増加したことが大きな要因である。また、平成29年度及び平成30年度に基金を多額に取り崩したことで充当可能基金額も大きく減少している。

このような状況の中、平成29年度までは、将来負担額が、その充当可能財源等よりも小さくなっていったため、将来負担比率の分子の額については、マイナスとなっていた。しかし、平成30年度は将来負担額が増加する一方、充当可能基金はさらに減少したことで、将来負担比率の分子の額がプラスに転じたこととなった。

このことから基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮することが必要である。

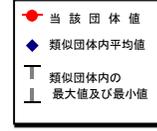
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

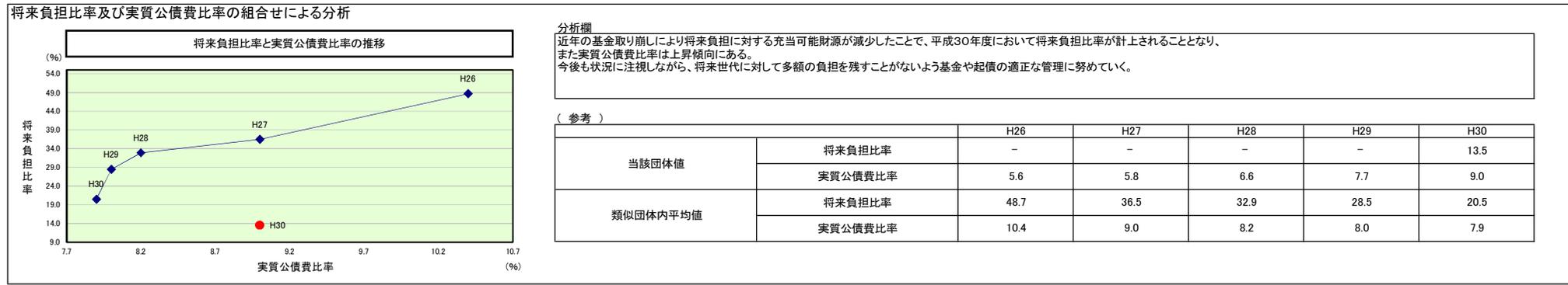
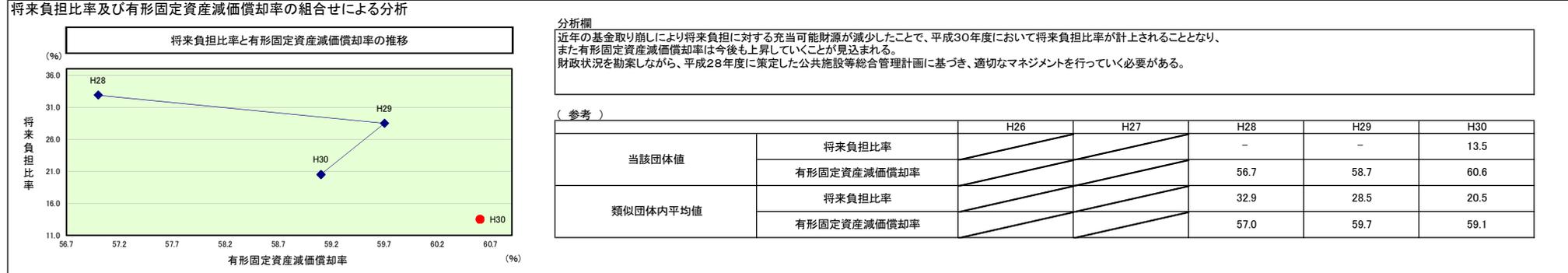
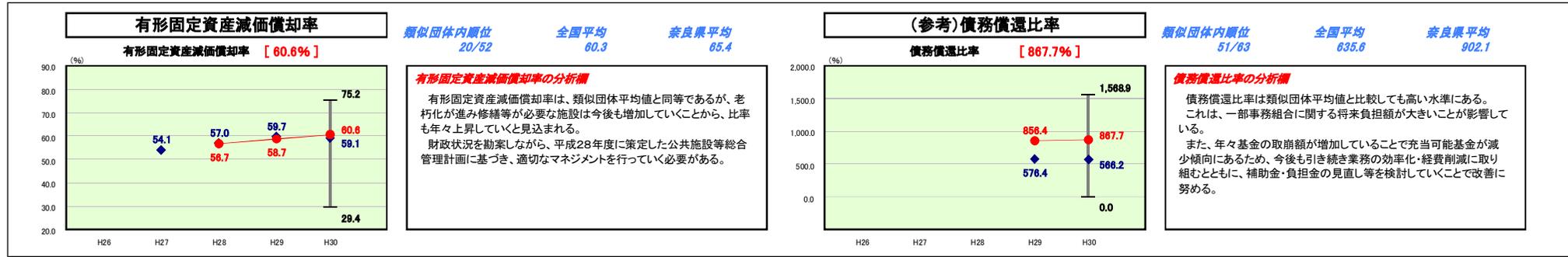
平成30年度

奈良県大淀町

人口	17,720人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,506人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.10km ²		実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	8,160,464千円		将来負担比率	13.5	%
歳出総額	8,028,073千円		市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	51,899千円		(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,817,705千円				
地方債現在高	6,471,679千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

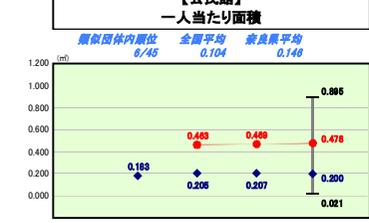
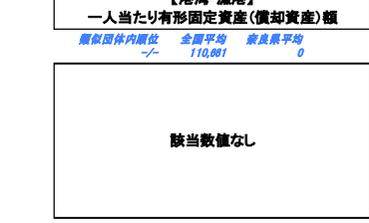
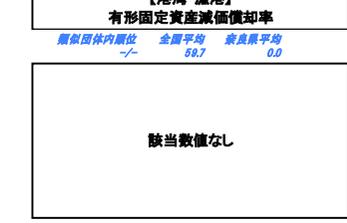
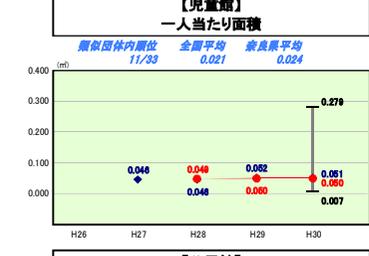
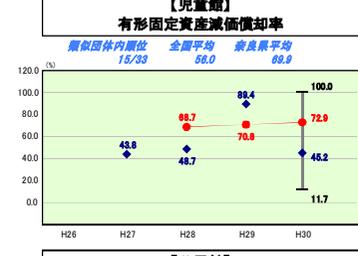
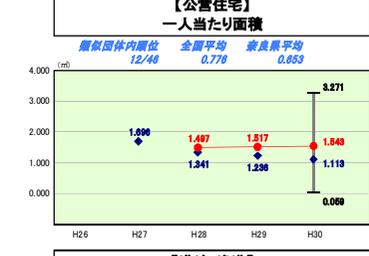
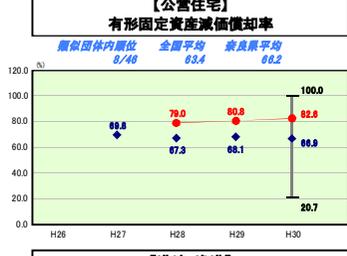
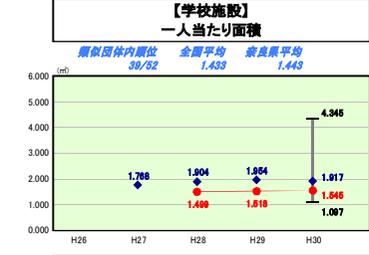
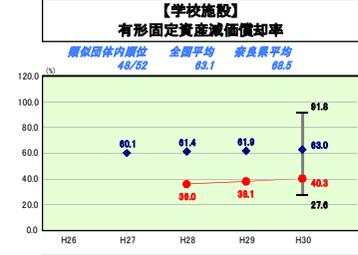
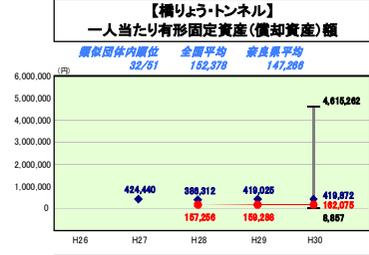
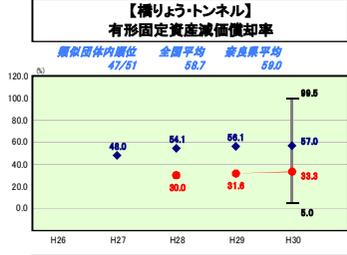
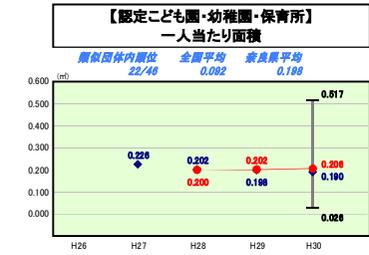
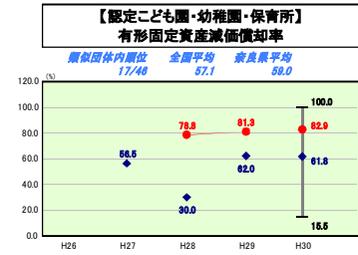
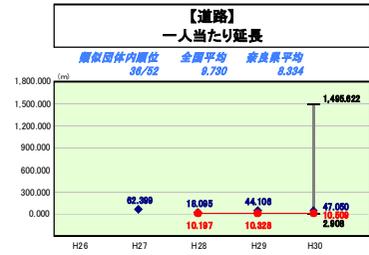
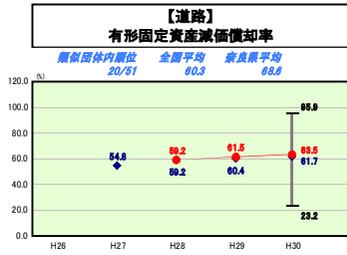
平成30年度

奈良県大淀町

人口	17,720	人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,506	人(091.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	38.10	k㎡	実質公費比率	9.0	%
農産物産出額	8,160,464	千円	将来負担比率	13.5	%
農産物販売額	8,028,073	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	51,899	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,817,705	千円			
地方債現在高	6,471,079	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率について、特に公営住宅、幼稚園・保育所、公民館は類似団体平均値を大きく上回っており、80%を超えていることから、近い将来大規模修繕や建て替えなどの多額の負担が見込まれる。
 一方、学校施設については近年大規模修繕を行ったこと、橋梁・トンネルについては定期点検に基づき適宜修繕・改良を行っていることから、数値は低く、類似団体平均値を下回っている。
 町民一人当たりの数値では、公民館が人口減少の著しい地区に多いため、類似団体平均値を大きく上回っているが、他の施設は類似団体平均値とほぼ同等である。
 これらの状況も加味しながら、個々の施設状況や規模を総合的に検討し、町民サービスと財政規律のバランスがとれるよう町政運営を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

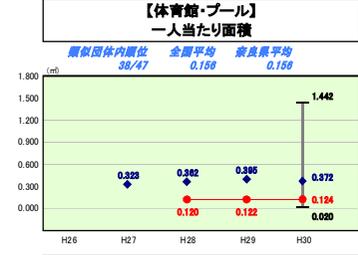
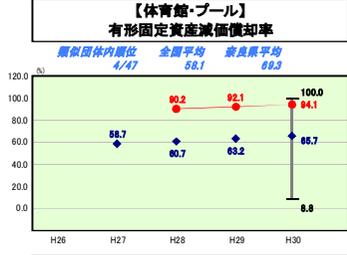
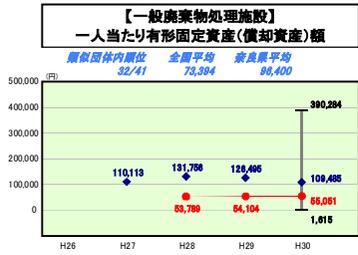
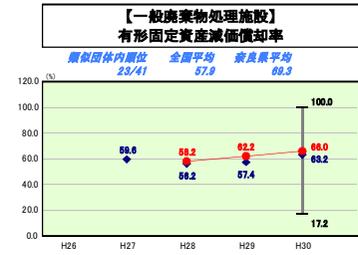
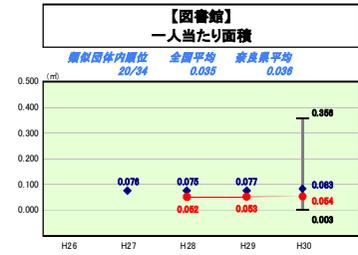
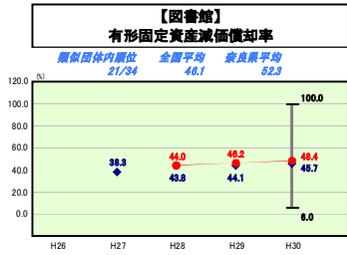
平成30年度

奈良県大淀町

人口	17,720	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,506	人(981.1.1現在)	通称実赤字比率	-	%
面積	38.10	k㎡	実質公費比率	9.0	%
農産物産出額	8,160,464	千円	将来負担比率	13.5	%
農産物販売額	8,028,073	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	51,899	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,817,705	千円			
地方債残高	6,471,079	千円			

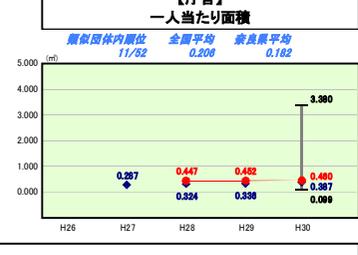
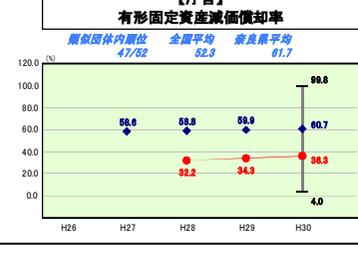
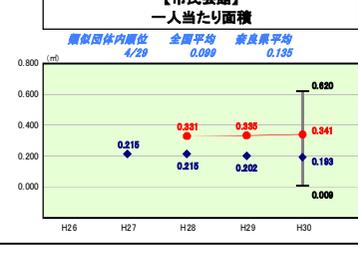
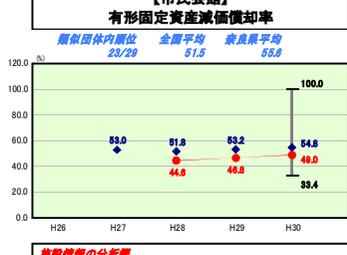
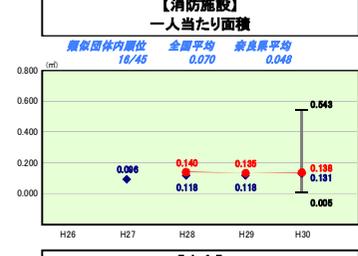
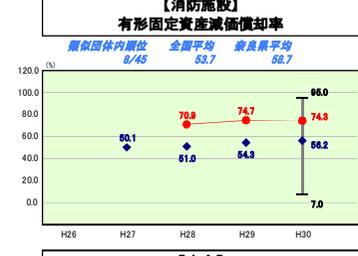
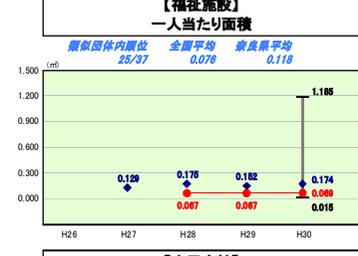
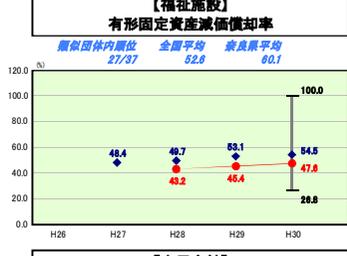


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率について、特に体育館・プールが類似団体平均値を大きく上回り、90%を超えていることから、近い将来大規模修繕や建て替えなどの多額の負担が見込まれる。一人当たりの数値については、いずれの施設も類似団体平均値前年であるが、今後は人口減少に伴い平均値と乖離していくことが見込まれる。これらの状況も加味しながら、個々の施設状況や規模を総合的に検討し、町民サービスと財政規律のバランスがとれるよう町政運営を行っていく。